

平成 28 年度兵庫県計画に関する
事後評価

平成 30 年 10 月
兵庫県

3. 事業の実施状況

平成28年度兵庫県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 1,346,339 千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：要介護認定者数 315,054 人（平成29年度推計）に対応した施設の充実を図る。													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">87 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">45 人 (4 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">7 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">9 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 か所)	認知症高齢者グループホーム	45 人 (4 か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 か所)													
認知症高齢者グループホーム	45 人 (4 か所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり													

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり</p>
	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。</p> <p>(2) 事業の効率性 政令市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 兵庫県在宅医療・介護連携支援センター 設置運営事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：全市町で在宅医療・介護連携を実施	
事業の内容（当初計画）	「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」（兵庫県医師会設置）における医療・介護従事者の育成支援 1 地域包括支援センター等からの在宅医療・介護に関する電話相談 2 医療的ケア等に関する専門的知識や他職種協働のために必要となる知識等が習得できる DVD の作成及びこれを活用した研修の実施 3 ホームページの運営による在宅医療・介護情報提供の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉人材確保対策推進連絡会議の運営、介護人材確保キャンペーンの展開や医療・介護の連携促進などによる、総合的な介護人材確保対策を推進する。	
アウトプット指標（達成値）	兵庫県在宅医療・介護連携支援センター相談件数 330 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括ケアセンターからの相談対応や研修等により在宅医療・介護の推進を図る。 (1) 事業の有効性 総合的な介護人材確保対策を推進できた。 (2) 事業の効率性 兵庫県医師会の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護業務イメージアップ作戦展開事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会、兵庫県老人福祉事業協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護人材の需要見込者（平成 29 年度） 155,900 人	
事業の内容（当初計画）	<p>1 情報発信作戦 若手介護職員を介護業務イメージアップ推進員に委嘱し、中学校や高等学校を訪問して生徒への啓発活動を実施。高校生や大学生を対象に福祉現場の体験や施設見学会を開催。</p> <p>2 業界 PR 作戦 介護業務イメージアップパンフレットを作成し、情報発信作戦等で配布。施設職員の介護技術向上を図るためのコンテストの開催。若手職員の活躍等イメージアップにつながる記事を作成し、各媒体で発信。イメージアップビデオをインターネット等で配信する等ソーシャルメディアを活用した情報を提供。</p> <p>3 参入促進作戦 新卒生や中高年齢者等様々な世代に対応した就職説明会を開催。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けての介護業務の魅力発信や、就職フェアの開催等による介護業界への参入促進を図るとともに、県民に対する認知症高齢者への理解促進など、中期的な視点での介護人材確保対策を推進する。	
アウトプット指標（達成値）	訪問校 54 校、バスツアー10 回、就職フェア 8 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率の改善 (1) 事業の有効性 介護職員のイメージアップが図られた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託し、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 ひょうご介護サポーター（仮称）研修事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県介護老人保健施設協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材の需要見込者（平成 29 年度） 155,900 人	
事業の内容（当初計画）	中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設の現場体験や地域住民に対する介護の魅力を伝えるセミナーや介護体験イベントを実施し、介護現場への入職に向けた契機づくりや介護への理解促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験事業に参加する中・高齢者等の充実	
アウトプット指標（達成値）	特別養護老人ホーム等の業務体験参加者数 331 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率 1 % 改善	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 県や県老人福祉事業協会・県介護老人保健施設協会が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設 における職員の雇用延長促進事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県介護老人保健施設協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護人材の需要見込者（平成 29 年度） 155,900 人	
事業の内容（当初計画）	コミュニケーション支援、付き添い、整理・清掃、夜勤補助など、65 歳以上の高齢者に対応可能な介護業務を開発（マニュアル化）し、施設長研修等を通じて各施設で高齢の介護職員の雇用延長に活用する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	65 歳以上の高齢者の特別養護老人ホーム等での継続雇用や介護業界への参入を促進するためのマニュアルの普及・活用	
アウトプット指標（達成値）	マニュアルの作成 マニュアル活用研修の実施 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率 1 % 改善 （1）事業の有効性 本事業により、介護職員の雇用延長等につながり、介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県や県老人福祉事業協会、県介護老人保健施設協会が事業内容を精査し、経費の節減を図り、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業	【総事業費】 50,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内 4 1 市町、県医師会・県介護福祉士会等関係団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護人材の需要見込者（平成 29 年度） 155,900 人	
事業の内容（当初計画）	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について助成 【主な事業例】 ○高齢者の外出支援や日常生活の困りごとに対応するボランティアの養成 ○介護分野未経験者を対象とする介護研修会の開催 ○介護職員初任者研修等の資格取得に要する費用の一部補助 ○研修用 DVD の作成による効果的な資質向上研修の実施 ○シンポジウム等の開催による地域の潜在労働者への働きかけの実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	各市町の実情に応じた効果的な資質向上研修や、関係団体による専門的な技術や他職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修等を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	6 市町 8 団体で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率 1 % 改善	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、各市町や団体単位で資質向上につながり、介護従事者の増に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 介護保険施設等労働環境改善支援事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護人材の需要見込者（平成 29 年度） 155,900 人	
事業の内容（当初計画）	移動用リフト及び自動排泄処理機（介護機器）の導入経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護機器の導入により、介護現場の労働環境の改善を図る。	
アウトプット指標（達成値）	事業所における介護機器の導入件数 14 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率 1 % 改善 (1) 事業の有効性 本事業により介護従事者の処遇向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護職員等産休等代替職員費補助事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護人材の需要見込者（平成 29 年度） 155,900 人	
事業の内容（当初計画）	介護職員が出産又は育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員が出産後も安心して職場復帰できる環境整備を行うことにより、妊娠・出産に伴う離職を防止する。	
アウトプット指標（達成値）	実績 0 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員採用率 1 % 改善 （1）事業の有効性 実績はなかったが、事業を広く周知することにより介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		